

# 静岡市景況調査

平成 29 年 8 月調査

平成 29 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目 次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 金融機関からの借入状況に関する調査.....	9
3. 資料 .....	12
(1) 集計結果 .....	12
(2) 記述回答 .....	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 29 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：437 先（回答率：43.7%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	437	100.0	43.7
製造業	285	28.5	134	30.7	47.0
非製造業	715	71.5	303	69.3	42.4
建設業	145	14.5	76	17.4	52.4
情報通信業	70	7.0	28	6.4	40.0
卸売業	} 275	} 27.5	72	16.5	} 38.2
小売業			33	7.6	
運輸業	50	5.0	23	5.3	46.0
サービス業その他	175	17.5	71	16.2	40.6

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	46	9	37	10.5	6.7	12.2
11～30人	138	46	92	31.6	34.3	30.4
31～50人	58	16	42	13.3	11.9	13.9
51～100人	85	23	62	19.5	17.2	20.5
101～300人	58	24	34	13.3	17.9	11.2
301人以上	52	16	36	11.9	11.9	11.9
合計	437	134	303	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 29 年 7～9 月）の景況判断をみると、B.S.I. は+0 と、前回調査（平成 29 年 5 月実施： $\Delta 7$ ）の「悪化」判断から「横ばい」判断にまで改善している。業種別にみると、製造業で好転判断となり、非製造業でもマイナス幅が縮小している。

来期（10～12 月）については、B.S.I. は+5 とさらに好転、来々期（平成 30 年 1～3 月）は+1 と、僅かながらではあるが好転判断が続く見通し。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成 29 年 7～9 月）の景況

B. S. I. は+0 と、前回調査（平成 29 年 5 月実施： $\Delta 7$ ）からマイナス幅が縮小し、景気は「横ばい」に推移しているとの判断となった。業種別にみると、製造業（B. S. I.： $\Delta 2 \rightarrow +1$ ）で好転判断となり、非製造業（同： $\Delta 10 \rightarrow \Delta 1$ ）では悪化判断となったものの、マイナス幅が縮小した。

###### ○来期（10～12 月）の見通し

B. S. I. は+5 と、「好転」判断が「悪化」判断を上回り、現在の景況（同：+0）に比べプラス幅が拡大している。業種別にみると、製造業（同：+1 $\rightarrow$ +4）ではプラス幅が拡大し、非製造業（同： $\Delta 1 \rightarrow +5$ ）でも好転する見通しである。

###### ○来々期（平成 30 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は+1 と、来期の景況（同：+5）と比べて、プラス幅が縮小するが好転判断が続いている。業種別では、製造業（同：+4 $\rightarrow$  $\Delta 2$ ）で悪化に転じるが、非製造業（同：+5 $\rightarrow$ +2）では好転が続く見通しである。

##### ②経営環境等の見通し

前期（平成 29 年 4～6 月）と比べ、売上高が“減少”（同： $\Delta 2$ ）し、仕入（原材料）価格が“上昇”（同：+23）したため、経常利益は“減少”（同： $\Delta 11$ ）とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

業種を問わず、「労働力不足」と「売上（受注）不振」が問題視されているが、とくに非製造業で「労働力不足」を問題視する企業が多い。加えて、製造業、非製造業ともに「人件費の上昇」を問題点とする企業が多い。

##### ④金融機関からの借入状況に関する調査

金融機関からの借入状況は、「十分に借り入れられている」とした企業の回答割合が最も高く、資金調達先は「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」が最も多かった。金融機関からの借入における問題点としては、「経営者等に対する個人保証の負担」や「利率が高い」ことを挙げる企業が多かった。

(1) 景況判断

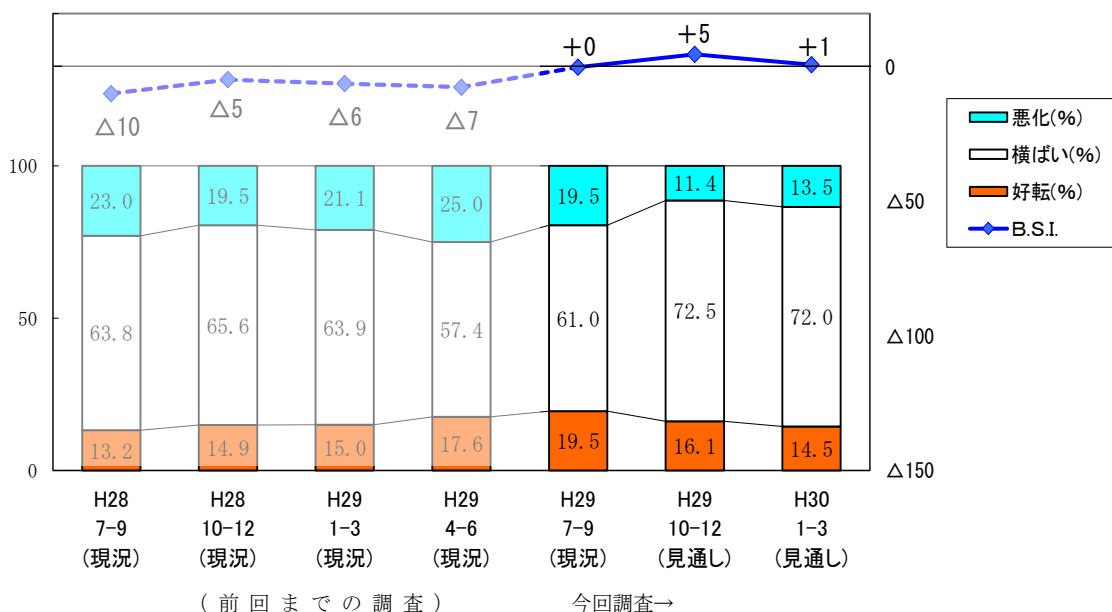
① 自社の景況

天候不順による「悪化」の一方で、受注増加による「好転」がみられ“横ばい”判断

前期（平成 29 年 4～6 月）と比較した現在（平成 29 年 7～9 月）における自社の景況は、「好転」19.5%、「横ばい」61.0%、「悪化」19.5%となり、B. S. I. は+0 と、前回調査（平成 29 年 5 月実施：△7）に比べマイナス幅が縮小し、「横ばい」に転じた。米国におけるトランプ大統領の言動や東アジアにおける政情不安など先行き不透明な経済情勢に加えて、天候不順により食料品製造や小売業で悪化判断となったが、一般機械製造などで取引先からの受注が増加し、ホテル業などサービス業その他でも好転判断となったことから、全体として「横ばい」判断となった。

来期（10～12 月）の自社の景況については、「好転」16.1%、「横ばい」72.5%、「悪化」11.4%で、B. S. I. は+5。来々期（平成 30 年 1～3 月）は、「好転」14.5%、「横ばい」72.0%、「悪化」13.5%で、B. S. I. は+1 と、好転が続くとみている。

自社の景況判断

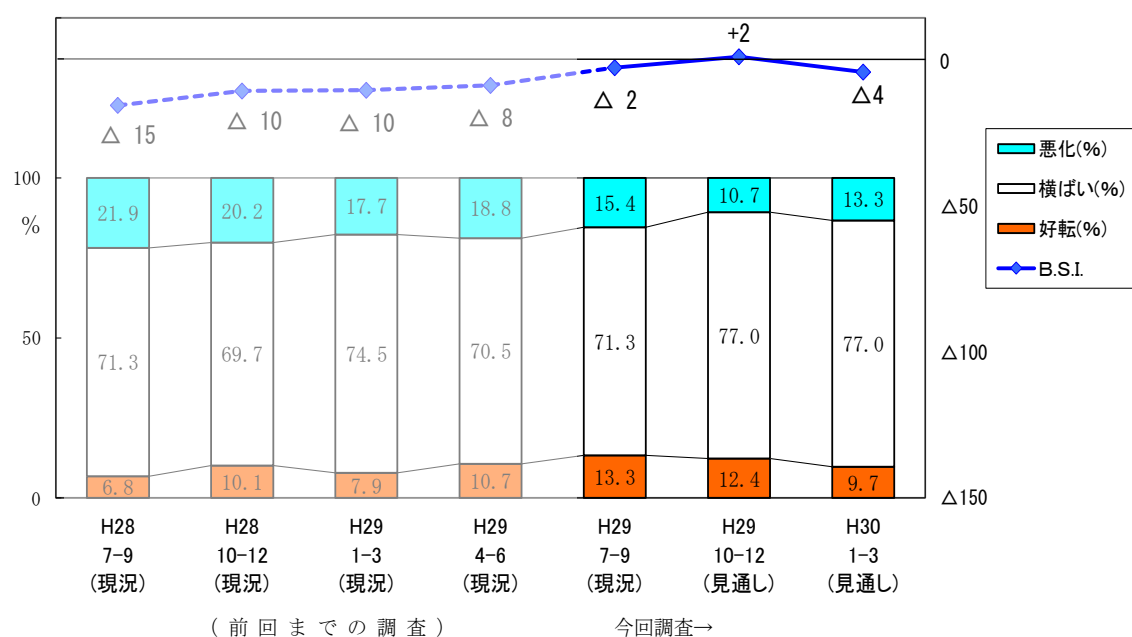


## 参考＜業界の景況＞

現在（平成 29 年 7～9 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」13.3%、「横ばい」71.3%、「悪化」15.4%となり、B. S. I. は△2 と、前回調査（平成 29 年 5 月実施：△8）に続き「悪化」判断が上回ったが、マイナス幅は縮小した。

来期（10～12 月）の業界景況については、「好転」12.4%、「横ばい」77.0%、「悪化」10.7%で、B. S. I. は+2 と好転判断がされている。来々期（平成 30 年 1～3 月）は、「好転」9.7%、「横ばい」77.0%、「悪化」13.3%で、B. S. I. は △4 と悪化に転じる見通し。

## 自社が属する業界の景況判断



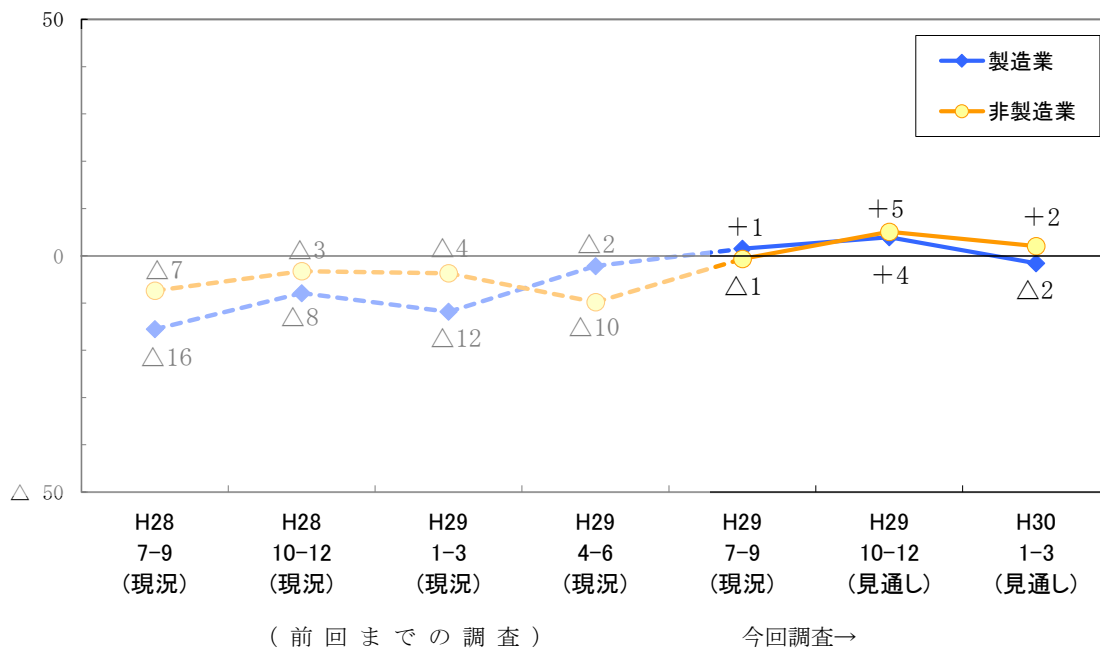
## ②自社の景況（業種別）

### 製造業で好転判断、非製造業でもマイナス幅が縮小

現在（平成29年7～9月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は+1と、前回調査（平成29年5月実施：△2）に比べ「好転」判断となった。一方、非製造業のB.S.I.は△1と、前回調査（同：△10）に続き「悪化」判断となったが、マイナス幅が縮小した。製造業の個別業種では、取引先からの受注が増加した「一般機械器具製造」で好転とした一方で、天候不順による原材料価格の高騰や受注が減少した「食料品製造」で悪化とみている。非製造業では、季節需要を取り込んだホテル、旅館業など「サービス業その他」で好転とした一方で、天候不順により夏物商材を中心に売上が減少した「小売業」や「卸売業」で悪化とみている。

来期（10～12月）の見通しは、製造業でプラス幅が拡大（B.S.I.：+1→+4）し、非製造業でも「好転」判断となっている（同：△1→+5）。来々期（平成30年1～3月）については、製造業では「悪化」に転じる（同：+4→△2）が、非製造業では「好転」が続く（同：+5→+2）。製造業の個別業種では、引き続き受注の増加が見込まれる「一般機械器具製造」や「輸送機械器具製造」で好転が続くとしている。非製造業では、受注の増加を見込む「建設業」や「情報通信業」で明るい見方が多いが、消費者の節約志向が根強い「小売業」では先行き慎重な見方が続く。

#### 自社の景況判断（業種別B.S.I.）



### ③自社の景況（従業員規模別）

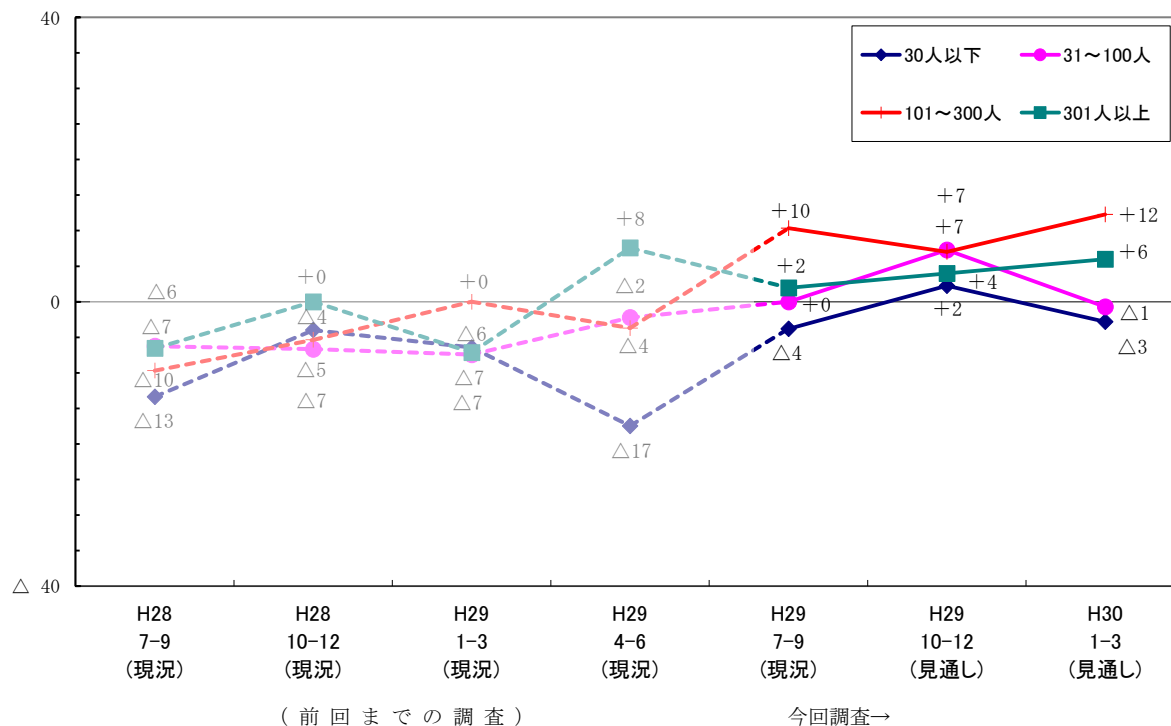
101人以上の企業では「好転」判断、  
小規模・零細企業でもマイナス幅が縮小

現在（平成29年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみると、「101人以上」の企業で「好転」が「悪化」を上回った（「301人以上」B.S.I.：+8→+2、「101～300人」同△4→+10）。一方で、「31～100人」の企業では「横ばい」判断となり（同△2→+0）、「30人以下」の企業では「悪化」判断が続いた（同△17→△4）ものの、マイナス幅が大きく縮小した。

来期（10～12月）については、いずれの規模の企業でも「好転」とみる企業が「悪化」とみる企業を上回っている（「301人以上」同+2→+4、「101～300人」同+10→+7、「31～100人」同+0→+7、「30人以下」同△4→+2）。また、来々期（平成30年1～3月）は、「101人以上」の企業で「好転」判断が続くが（「301人以上」同+4→+6、「101～300人」同+7→+12）、その他の規模の企業では「悪化」に転じている（「31～100人」同+7→△1、「30人以下」同+2→△3）。

今期以降については、規模の大きい企業を中心に「好転」が続くと見る企業が多く、明るい見通しとなっている。

#### 自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）





## (2) 経営環境等の見通し

### 経営環境等の見通し

売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”により  
 経常利益は“減少”の見通し

現在（平成29年7～9月）の経営環境等の見通しは、前期（平成29年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. :  $\Delta 2$ ）が“減少”し、「仕入（原材料）価格」（同 : +23）が“上昇”したことから、「経常利益」（同 :  $\Delta 11$ ）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 :  $\Delta 7$ ）、「販売数量」（同 :  $\Delta 3$ ）、「受注額」（同 :  $\Delta 2$ ）について、いずれも“減少”とみる企業が多くなった。「販売（製品）価格」（同 : +4）の“上昇”はみられるが、「仕入（原材料）価格」（同 : +32）の“上昇”が大きいことから、「経常利益」（同 :  $\Delta 10$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では「売上高」（同 : +0）や「販売数量」（同 : +0）を“横ばい”、「仕入（原材料）価格」（同 : +18）を“上昇”とみる企業が多く、「経常利益」のB. S. I. は $\Delta 11$ と、製造業に比べマイナス幅が僅かながら大きい。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成29年 7～9月期の	売上高	24.0	50.2	25.8	$\Delta 2$	$\Delta 7$	+ 0
	販売数量	22.3	54.4	23.3	$\Delta 1$	$\Delta 3$	+ 0
	受注額	23.5	54.2	22.3	+ 1	$\Delta 2$	+ 3
	設備投資	12.6	73.8	13.6	$\Delta 1$	+ 6	$\Delta 4$
	金融機関借入	11.4	66.4	22.2	$\Delta 11$	$\Delta 11$	$\Delta 11$
	経常利益	16.8	55.4	27.8	$\Delta 11$	$\Delta 10$	$\Delta 11$
平成29年9月末の	販売（製品）価格	7.3	86.8	5.9	+ 1	+ 4	+ 0
	仕入（原材料）価格	25.0	72.6	2.6	+ 23	+ 32	+ 18
	製品（商品）在庫	9.4	82.2	8.4	+ 1	+ 0	+ 2
	雇用者数	11.4	81.3	7.3	+ 4	+ 8	+ 2

### (3) 経営上の問題点

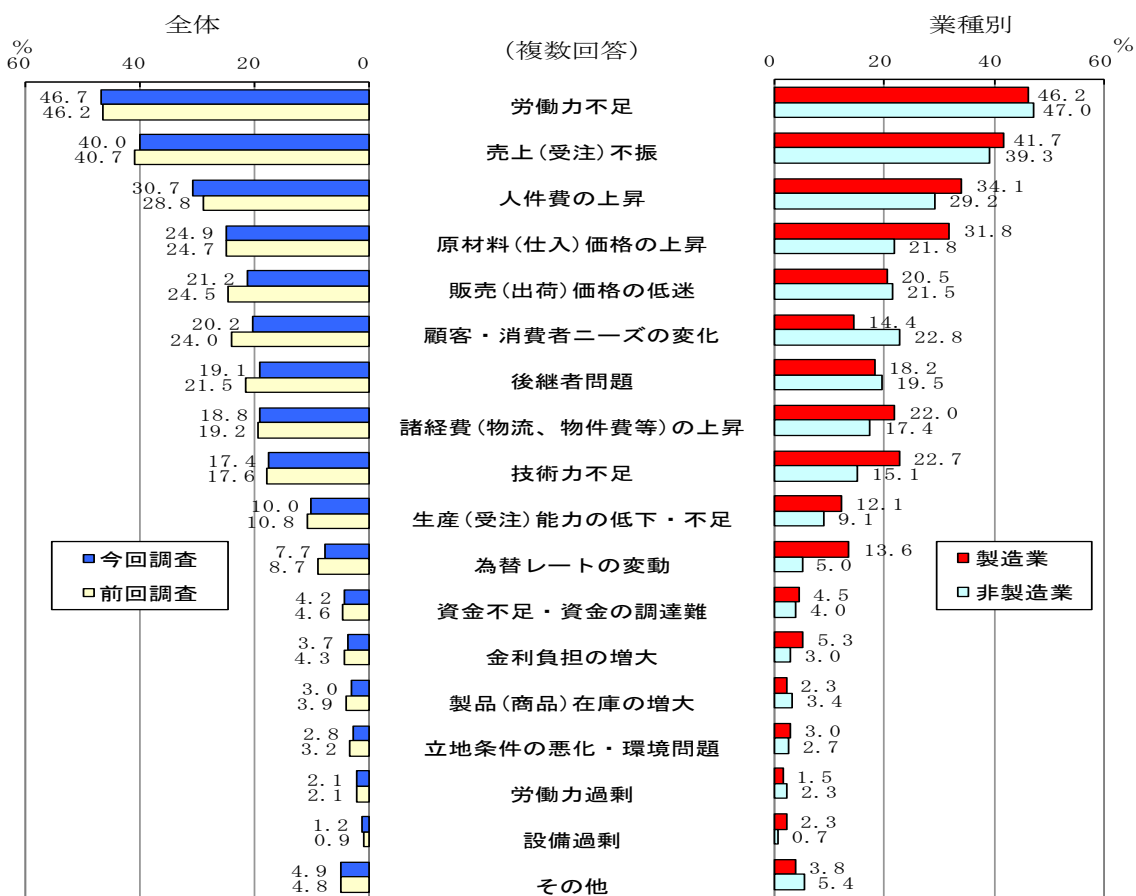
#### 経営上の問題点

#### 労働力不足、売上（受注）不振、人件費の上昇を問題視

現在（平成29年7～9月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（46.7%）と「売上（受注）不振」（40.0%）を挙げる企業が多く、以下、「人件費の上昇」（30.7%）や「原材料（仕入）価格の上昇」（24.9%）が続いた。前回調査（平成29年5月実施）と比較すると、「労働力不足」や「人件費の上昇」を問題点として挙げる企業の割合が増加しており、「労働力不足」については、「輸送用機械器具製造」、「食料品製造」、「運輸業」において問題点として挙げる企業が多い。一方、「人件費の上昇」については、「化学・ゴム製品製造」、「輸送用機械器具製造」、「食料品製造」において問題点として挙げる企業が多い。

業種別に問題点をみると、製造業、非製造業ともに「労働力不足」（製造業：46.2%、非製造業：47.0%）、「売上（受注）不振」（製造業：41.7%、非製造業：39.3%）、「人件費の上昇」（製造業：34.1%、非製造業：29.2%）が上位となっており、業種に関わらず人材の確保や、それに伴う人件費の上昇が経営上の問題点として顕在化している。

#### 現在の経営上の問題点



(4) 金融機関からの借入状況に関する調査

①現在の金融機関からの借入状況

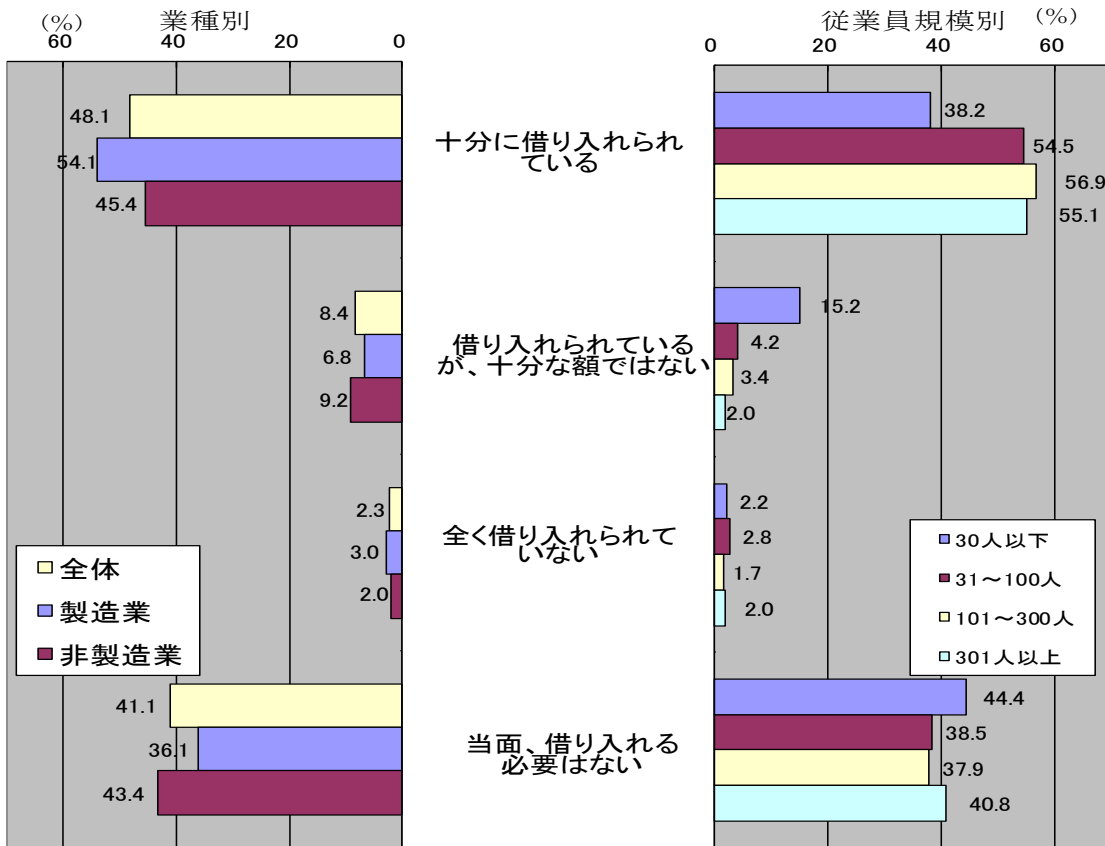
大企業と小規模・零細企業で借入状況に差

現在の金融機関からの借入状況は、全体では「十分に借り入れられている」(48.1%)とした企業が最も多く、「当面、借り入れる必要はない」(41.1%)、「借り入れられているが、十分な額ではない」(8.4%)、「全く借り入れられていない」(2.3%)の順になった。

業種別にみると、「十分に借り入れられている」とした企業は、製造業で54.1%と過半数を占めたのに対し、非製造業で45.4%にとどまった。

従業員規模別にみると、「十分に借り入れられている」とした企業は、従業員「301人以上」で56.9%、「30人以下」で38.2%となり、従業員規模によって借入状況に差がみられる。また、「30人以下」の企業で「当面借り入れる必要がない」と回答した割合が44.4%と高い割合を占めた一方で、「借り入れられているが、十分な額ではない」とする割合が15.2%と、他の従業員規模での回答を大幅に上回っており、借り入れを必要とする小規模・零細企業が十分に借り入れられていないとみられる。

金融機関からの借入状況



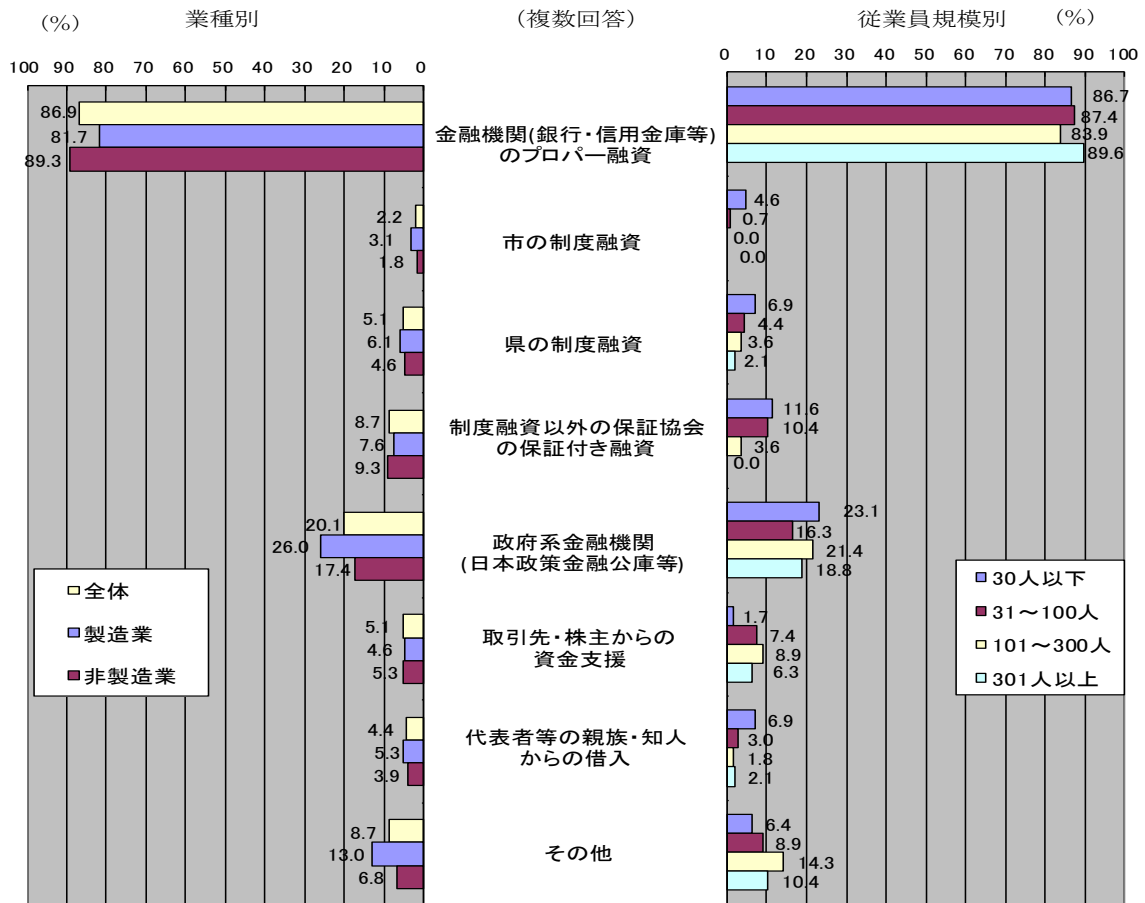
## ②主な資金調達先

### 金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資を中心に資金調達

主な資金調達先としては、全体では「金融機関（銀行・信用金庫等）」のプロパー融資」（86.9%）との回答割合が最も高く、次いで、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（20.1%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（8.7%）、「その他」（8.7%）が続いた。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業で割合が高い資金調達先は、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（23.1%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（11.6%）、「県の制度融資」（6.9%）、「代表者等の親族・知人からの借入」（6.9%）などとなっており、多様な手段で資金を調達していることがうかがえる。また、「101～300人」、「300人以上」の企業では「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」の利用が高く、それぞれ21.4%、18.8%となっている。「その他」の回答では、「親会社からの借入」（鉄鋼・非鉄金属製品）や「業界協同組合」（運輸業）との意見がみられた。

### 主な資金調達先



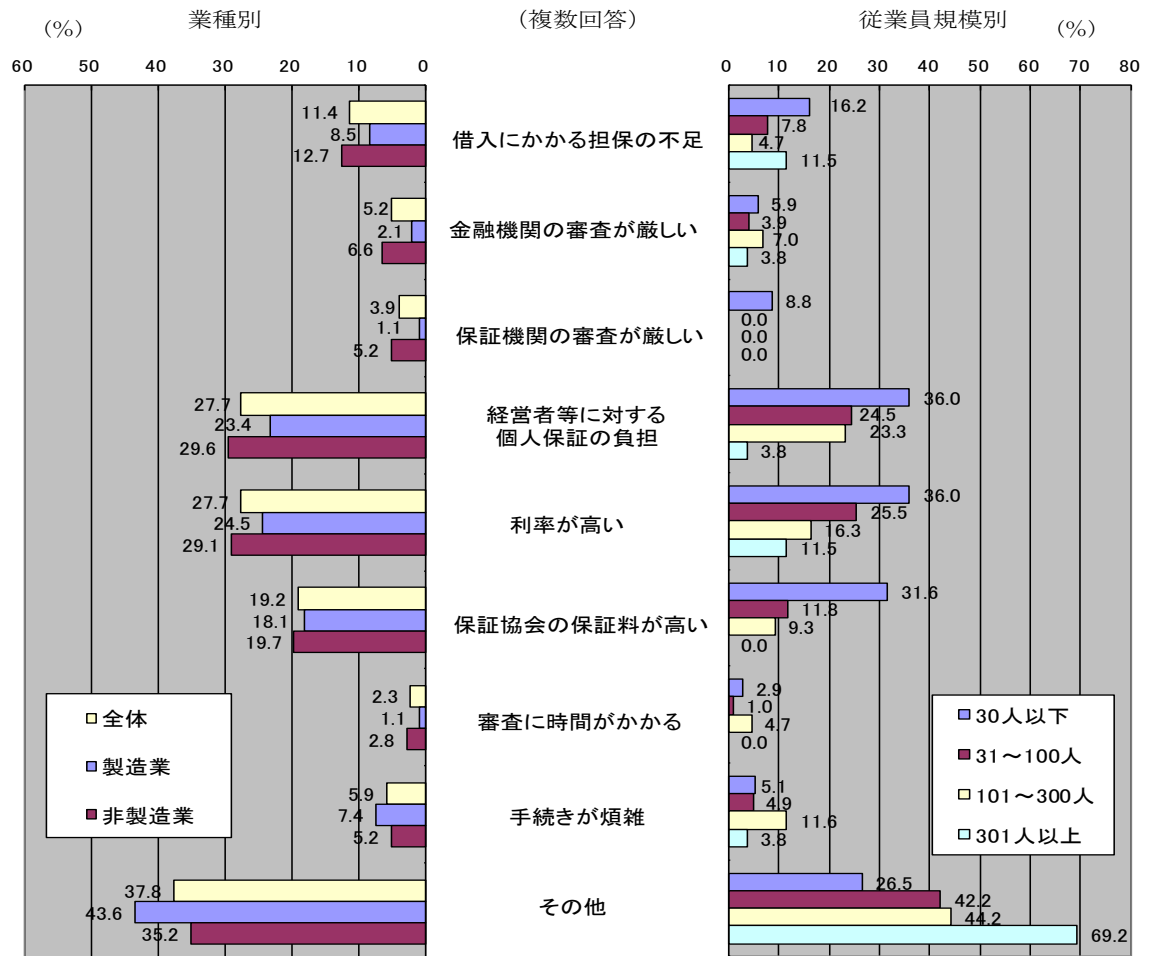
### ③金融機関からの借入における問題点

個人保証の負担や高い利率を問題視、小規模・零細企業で問題点が多い

金融機関からの借入における問題点としては、全体では「経営者等に対する個人保証の負担」(27.7%)と「利率が高い」(27.7%)の回答割合が高く、「保証協会の保証料が高い」(19.2%)、「借入にかかる担保の不足」(11.4%)との回答が続いた。「その他」(37.8%)の回答では、「返済の目途が立たない」(印刷・同関連)や「複数金融機関と取引があるため、各行融資シェアのバランスを取るのに苦労している」(一般機械製造)との意見がみられた。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業で「経営者等に対する個人保証の負担」(36.0%)、「利率が高い」(36.0%)、「保証協会の保証料が高い」(31.6%)の回答割合が高くなっている。

#### 金融機関からの借入における問題点



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度7～9月期			平成29年度10～12月期			平成30年度1～3月期		
		H29 7-9	H29 10-12	H30 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>0.0</b>	<b>4.7</b>	<b>0.9</b>	<b>19.5</b>	<b>61.0</b>	<b>19.5</b>	<b>16.1</b>	<b>72.5</b>	<b>11.4</b>	<b>14.5</b>	<b>72.0</b>	<b>13.5</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>1.5</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>21.6</b>	<b>58.2</b>	<b>20.1</b>	<b>17.3</b>	<b>69.3</b>	<b>13.4</b>	<b>15.0</b>	<b>68.5</b>	<b>16.5</b>
食料品	23	△ 17.4	△ 13.6	△ 36.4	17.4	47.8	34.8	9.1	68.2	22.7	0.0	63.6	36.4
木材・木製品	6	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3	25.0	25.0	50.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7
印刷・同関連	8	△ 25.0	△ 12.5	△ 25.0	12.5	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0	0.0	75.0	25.0
化学・ゴム製品	6	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5
金属製品	14	△ 7.1	7.7	15.4	7.1	78.6	14.3	15.4	76.9	7.7	23.1	69.2	7.7
一般機械器具	14	28.6	21.4	28.6	35.7	57.1	7.1	35.7	50.0	14.3	35.7	57.1	7.1
電気機械器具	13	0.0	0.0	8.3	23.1	53.8	23.1	8.3	83.3	8.3	16.7	75.0	8.3
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	33	9.1	9.7	3.2	15.2	78.8	6.1	16.1	77.4	6.5	12.9	77.4	9.7
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>5.1</b>	<b>2.0</b>	<b>18.5</b>	<b>62.3</b>	<b>19.2</b>	<b>15.6</b>	<b>73.9</b>	<b>10.5</b>	<b>14.2</b>	<b>73.6</b>	<b>12.2</b>
建設業	76	△ 6.6	8.2	2.7	18.4	56.6	25.0	16.4	75.3	8.2	16.4	69.9	13.7
情報通信業	28	△ 7.1	3.6	7.1	7.1	78.6	14.3	10.7	82.1	7.1	14.3	78.6	7.1
卸売業	72	△ 2.8	10.0	4.3	18.3	60.6	21.1	21.4	67.1	11.4	15.7	72.9	11.4
小売業	33	△ 9.1	△ 6.1	0.0	12.1	66.7	21.2	12.1	69.7	18.2	12.1	75.8	12.1
運輸業	23	△ 4.3	△ 9.1	△ 9.1	17.4	60.9	21.7	9.1	72.7	18.2	13.6	63.6	22.7
サービス業その他	71	15.5	7.2	1.4	26.8	62.0	11.3	14.5	78.3	7.2	11.6	78.3	10.1
従業員規模別													
10人以下	46	△ 10.9	△ 2.2	4.4	15.2	58.7	26.1	11.1	75.6	13.3	17.8	68.9	13.3
11～30人	138	△ 1.4	3.8	△ 5.3	21.0	56.5	22.5	16.5	70.7	12.8	12.0	70.7	17.3
31～50人	58	△ 3.4	10.9	5.5	17.2	62.1	20.7	21.8	67.3	10.9	12.7	80.0	7.3
51～100人	85	2.4	4.9	△ 4.9	15.3	71.8	12.9	13.4	78.0	8.5	8.5	78.0	13.4
101～300人	58	10.3	7.0	12.3	31.0	48.3	20.7	19.3	68.4	12.3	24.6	63.2	12.3
301人以上	52	2.0	4.0	6.0	15.7	70.6	13.7	14.0	76.0	10.0	18.0	70.0	12.0

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度7～9月期			平成29年度10～12月期			平成30年度1～3月期		
		H29 7-9	H29 10-12	H30 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>1.7</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>13.3</b>	<b>71.3</b>	<b>15.4</b>	<b>12.4</b>	<b>77.0</b>	<b>10.7</b>	<b>9.7</b>	<b>77.0</b>	<b>13.3</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>12.8</b>	<b>67.7</b>	<b>19.5</b>	<b>12.6</b>	<b>73.2</b>	<b>14.2</b>	<b>8.7</b>	<b>73.2</b>	<b>18.1</b>
食料品	23	△ 21.7	△ 13.6	△ 31.8	13.0	52.2	34.8	4.5	77.3	18.2	0.0	68.2	31.8
木材・木製品	6	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 33.3	△ 66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	8	△ 62.5	△ 25.0	△ 37.5	0.0	37.5	62.5	12.5	50.0	37.5	0.0	62.5	37.5
化学・ゴム製品	6	16.7	0.0	△ 16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	25.0	0.0	33.3	55.6	11.1	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	14	△ 21.4	△ 7.7	0.0	0.0	78.6	21.4	15.4	61.5	23.1	15.4	69.2	15.4
一般機械器具	14	35.7	35.7	28.6	35.7	64.3	0.0	35.7	64.3	0.0	28.6	71.4	0.0
電気機械器具	13	7.7	△ 8.3	8.3	15.4	76.9	7.7	8.3	75.0	16.7	16.7	75.0	8.3
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	33	△ 6.1	△ 6.3	△ 15.6	6.1	81.8	12.1	6.3	81.3	12.5	3.1	78.1	18.8
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>0.0</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>13.6</b>	<b>72.8</b>	<b>13.6</b>	<b>12.2</b>	<b>78.6</b>	<b>9.2</b>	<b>10.2</b>	<b>78.6</b>	<b>11.2</b>
建設業	76	0.0	2.7	0.0	17.1	65.8	17.1	11.0	80.8	8.2	13.7	72.6	13.7
情報通信業	28	3.6	7.1	3.6	10.7	82.1	7.1	10.7	85.7	3.6	7.1	89.3	3.6
卸売業	72	△ 1.4	5.7	1.4	9.7	79.2	11.1	11.4	82.9	5.7	10.0	81.4	8.6
小売業	33	△ 18.2	△ 6.1	△ 9.1	6.1	69.7	24.2	12.1	69.7	18.2	6.1	78.8	15.2
運輸業	23	9.1	9.5	△ 4.8	18.2	72.7	9.1	19.0	71.4	9.5	9.5	76.2	14.3
サービス業その他	71	5.6	1.4	△ 1.4	16.9	71.8	11.3	13.0	75.4	11.6	10.1	78.3	11.6
従業員規模別													
10人以下	46	△ 15.2	△ 11.1	△ 15.6	8.7	67.4	23.9	6.7	75.6	17.8	6.7	71.1	22.2
11～30人	138	△ 5.1	1.5	△ 6.1	13.9	67.2	19.0	13.6	74.2	12.1	9.1	75.8	15.2
31～50人	58	0.0	3.6	1.8	12.1	75.9	12.1	9.1	85.5	5.5	9.1	83.6	7.3
51～100人	85	1.2	3.7	△ 7.4	10.7	79.8	9.5	12.3	79.0	8.6	6.2	80.2	13.6
101～300人	58	△ 1.7	0.0	5.2	17.2	63.8	19.0	15.5	69.0	15.5	17.2	70.7	12.1
301人以上	52	9.6	10.0	4.0	17.3	75.0	7.7	14.0	82.0	4.0	12.0	80.0	8.0

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	平成29年7～9月期の						平成29年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>1.5</b>	<b>22.6</b>	<b>1.0</b>	<b>4.0</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>6.2</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>3.8</b>	<b>32.3</b>	<b>0.0</b>	<b>8.4</b>
食料品	23	△ 21.7	△ 13.0	△ 13.0	△ 4.3	△ 17.4	△ 8.7	17.4	47.8	0.0	13.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	△ 16.7	16.7	△ 33.3	△ 16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	14.3	14.3	△ 12.5	△ 12.5	50.0	△ 25.0	0.0
化学・ゴム製品	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	16.7	△ 16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 22.2	△ 25.0	△ 22.2	0.0	11.1	△ 37.5	14.3	42.9	△ 14.3	14.3
金属製品	14	0.0	7.1	0.0	△ 15.4	△ 25.0	△ 7.1	△ 7.1	42.9	7.1	21.4
一般機械器具	14	21.4	30.8	35.7	14.3	△ 21.4	7.1	0.0	28.6	23.1	△ 7.1
電気機械器具	13	△ 7.7	△ 7.7	△ 8.3	8.3	0.0	△ 30.8	△ 7.7	7.7	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	50.0	△ 25.0	△ 25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0
その他の製造業	33	△ 6.1	△ 3.0	6.5	19.4	△ 6.7	△ 6.3	6.1	25.0	△ 13.3	3.0
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>2.8</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>△ 10.8</b>	<b>△ 11.5</b>	<b>0.4</b>	<b>18.1</b>	<b>1.6</b>	<b>2.1</b>
建設業	76	△ 1.3	1.5	△ 3.9	△ 11.1	0.0	△ 5.4	1.5	17.3	△ 1.5	△ 2.7
情報通信業	28	3.6	3.8	3.7	3.8	△ 18.2	△ 17.9	△ 3.8	0.0	4.2	0.0
卸売業	72	△ 5.6	△ 7.0	4.2	△ 6.0	△ 13.0	△ 11.3	7.1	23.2	5.9	2.9
小売業	33	△ 12.1	△ 15.2	△ 3.3	3.0	△ 18.8	△ 21.9	0.0	12.1	△ 3.2	0.0
運輸業	23	4.3	4.8	△ 5.3	△ 13.6	△ 21.1	△ 31.8	0.0	15.8	△ 7.1	0.0
サービス業その他	71	11.4	11.3	14.3	1.6	△ 10.8	△ 4.3	△ 6.5	24.6	3.7	9.0
従業員規模別											
10人以下	46	△ 6.5	△ 7.0	0.0	2.5	△ 5.0	△ 6.8	2.4	16.3	△ 13.2	9.1
11～30人	138	△ 5.1	△ 6.2	△ 2.2	△ 8.4	△ 15.4	△ 15.2	1.6	23.9	△ 1.6	△ 3.6
31～50人	58	△ 19.6	△ 1.8	△ 8.9	5.3	△ 21.8	△ 12.5	△ 1.9	26.9	0.0	7.5
51～100人	85	4.7	1.3	△ 2.6	△ 3.8	△ 2.6	△ 10.7	1.3	24.4	6.8	4.9
101～300人	58	3.4	3.6	12.7	5.4	△ 5.4	△ 13.8	1.8	17.9	6.0	10.5
301人以上	52	13.7	10.2	16.7	6.1	△ 10.9	2.1	3.9	22.4	6.5	8.0

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>24.0</b>	<b>50.2</b>	<b>25.8</b>	<b>22.3</b>	<b>54.4</b>	<b>23.3</b>	<b>23.5</b>	<b>54.2</b>	<b>22.3</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>23.1</b>	<b>47.0</b>	<b>29.9</b>	<b>25.0</b>	<b>47.0</b>	<b>28.0</b>	<b>25.2</b>	<b>47.3</b>	<b>27.5</b>
食料品	23	21.7	34.8	43.5	26.1	34.8	39.1	21.7	43.5	34.8
木材・木製品	6	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	8	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0
化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	77.8	22.2	0.0	75.0	25.0	0.0	77.8	22.2
金属製品	14	28.6	42.9	28.6	28.6	50.0	21.4	28.6	42.9	28.6
一般機械器具	14	35.7	50.0	14.3	38.5	53.8	7.7	42.9	50.0	7.1
電気機械器具	13	23.1	46.2	30.8	23.1	46.2	30.8	16.7	58.3	25.0
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	33	21.2	51.5	27.3	24.2	48.5	27.3	32.3	41.9	25.8
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>24.3</b>	<b>51.7</b>	<b>24.0</b>	<b>21.1</b>	<b>57.9</b>	<b>21.1</b>	<b>22.7</b>	<b>57.3</b>	<b>19.9</b>
建設業	76	29.3	40.0	30.7	22.4	56.7	20.9	23.7	48.7	27.6
情報通信業	28	17.9	67.9	14.3	19.2	65.4	15.4	18.5	66.7	14.8
卸売業	72	22.5	49.3	28.2	19.7	53.5	26.8	21.1	62.0	16.9
小売業	33	18.2	51.5	30.3	15.2	54.5	30.3	16.7	63.3	20.0
運輸業	23	26.1	52.2	21.7	23.8	57.1	19.0	21.1	52.6	26.3
サービス業その他	71	25.7	60.0	14.3	24.2	62.9	12.9	28.6	57.1	14.3
従業員規模別										
10人以下	46	17.4	58.7	23.9	16.3	60.5	23.3	20.9	58.1	20.9
11～30人	138	26.1	42.8	31.2	22.3	49.2	28.5	23.9	50.0	26.1
31～50人	58	14.3	51.8	33.9	21.8	54.5	23.6	16.1	58.9	25.0
51～100人	85	23.5	57.6	18.8	19.0	63.3	17.7	18.2	61.0	20.8
101～300人	58	29.3	44.8	25.9	28.6	46.4	25.0	34.5	43.6	21.8
301人以上	52	29.4	54.9	15.7	26.5	57.1	16.3	29.2	58.3	12.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>12.6</b>	<b>73.8</b>	<b>13.6</b>	<b>11.4</b>	<b>66.4</b>	<b>22.2</b>	<b>16.8</b>	<b>55.4</b>	<b>27.8</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>17.8</b>	<b>70.5</b>	<b>11.6</b>	<b>10.2</b>	<b>68.5</b>	<b>21.3</b>	<b>19.7</b>	<b>50.8</b>	<b>29.5</b>
食料品	23	21.7	52.2	26.1	8.7	65.2	26.1	17.4	56.5	26.1
木材・木製品	6	16.7	83.3	0.0	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0
印刷・同関連	8	14.3	85.7	0.0	14.3	85.7	0.0	25.0	37.5	37.5
化学・ゴム製品	6	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	55.6	22.2	22.2	66.7	11.1	0.0	62.5	37.5
金属製品	14	7.7	69.2	23.1	8.3	58.3	33.3	21.4	50.0	28.6
一般機械器具	14	21.4	71.4	7.1	7.1	64.3	28.6	28.6	50.0	21.4
電気機械器具	13	8.3	91.7	0.0	8.3	83.3	8.3	7.7	53.8	38.5
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	33	25.8	67.7	6.5	10.0	73.3	16.7	21.9	50.0	28.1
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>10.2</b>	<b>75.4</b>	<b>14.4</b>	<b>11.9</b>	<b>65.5</b>	<b>22.7</b>	<b>15.5</b>	<b>57.4</b>	<b>27.0</b>
建設業	76	6.9	75.0	18.1	16.9	66.2	16.9	20.3	54.1	25.7
情報通信業	28	11.5	80.8	7.7	4.5	72.7	22.7	10.7	60.7	28.6
卸売業	72	9.0	76.1	14.9	11.6	63.8	24.6	16.9	54.9	28.2
小売業	33	18.2	66.7	15.2	6.3	68.8	25.0	9.4	59.4	31.3
運輸業	23	4.5	77.3	18.2	15.8	47.4	36.8	4.5	59.1	36.4
サービス業その他	71	12.5	76.6	10.9	10.8	67.7	21.5	17.4	60.9	21.7
従業員規模別										
10人以下	46	15.0	72.5	12.5	12.5	70.0	17.5	20.5	52.3	27.3
11～30人	138	9.9	71.8	18.3	10.0	64.6	25.4	14.5	55.8	29.7
31～50人	58	14.0	77.2	8.8	5.5	67.3	27.3	14.3	58.9	26.8
51～100人	85	11.3	73.8	15.0	14.1	69.2	16.7	13.1	63.1	23.8
101～300人	58	16.1	73.2	10.7	14.3	66.1	19.6	17.2	51.7	31.0
301人以上	52	14.3	77.6	8.2	13.0	63.0	23.9	29.2	43.8	27.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>7.3</b>	<b>86.8</b>	<b>5.9</b>	<b>25.0</b>	<b>72.6</b>	<b>2.4</b>	<b>9.4</b>	<b>82.2</b>	<b>8.4</b>	<b>11.4</b>	<b>81.3</b>	<b>7.3</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>7.6</b>	<b>88.5</b>	<b>3.8</b>	<b>32.3</b>	<b>67.7</b>	<b>0.0</b>	<b>10.2</b>	<b>79.5</b>	<b>10.2</b>	<b>13.7</b>	<b>80.9</b>	<b>5.3</b>
食料品	23	17.4	82.6	0.0	47.8	52.2	0.0	4.3	91.3	4.3	17.4	78.3	4.3
木材・木製品	6	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	87.5	12.5	50.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	14.3	85.7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	85.7	0.0
金属製品	14	0.0	92.9	7.1	42.9	57.1	0.0	14.3	78.6	7.1	21.4	78.6	0.0
一般機械器具	14	0.0	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0	23.1	76.9	0.0	7.1	78.6	14.3
電気機械器具	13	0.0	92.3	7.7	7.7	92.3	0.0	15.4	69.2	15.4	15.4	69.2	15.4
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	33	12.1	81.8	6.1	25.0	75.0	0.0	3.3	80.0	16.7	9.1	84.8	6.1
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>7.2</b>	<b>86.0</b>	<b>6.8</b>	<b>21.6</b>	<b>74.8</b>	<b>3.5</b>	<b>9.0</b>	<b>83.6</b>	<b>7.4</b>	<b>10.3</b>	<b>81.4</b>	<b>8.2</b>
建設業	76	4.4	92.6	2.9	21.3	74.7	4.0	9.2	80.0	10.8	8.0	81.3	10.7
情報通信業	28	0.0	96.2	3.8	4.0	92.0	4.0	8.3	87.5	4.2	7.1	85.7	7.1
卸売業	72	14.3	78.6	7.1	27.5	68.1	4.3	14.7	76.5	8.8	5.8	91.3	2.9
小売業	33	9.1	81.8	9.1	18.2	75.8	6.1	3.2	90.3	6.5	12.9	74.2	12.9
運輸業	23	10.0	80.0	10.0	21.1	73.7	5.3	0.0	92.9	7.1	9.5	81.0	9.5
サービス業その他	71	3.2	87.1	9.7	24.6	75.4	0.0	7.4	88.9	3.7	17.9	73.1	9.0
従業員規模別													
10人以下	46	4.8	92.9	2.4	18.6	79.1	2.3	0.0	86.8	13.2	9.1	90.9	0.0
11～30人	138	7.0	87.6	5.4	26.9	70.1	3.0	10.9	76.6	12.5	7.3	81.8	10.9
31～50人	58	5.8	86.5	7.7	28.8	69.2	1.9	8.5	83.0	8.5	11.3	84.9	3.8
51～100人	85	8.8	83.8	7.5	25.6	73.1	1.3	8.1	90.5	1.4	13.6	77.8	8.6
101～300人	58	7.1	87.5	5.4	19.6	78.6	1.8	14.0	78.0	8.0	21.1	68.4	10.5
301人以上	52	9.8	84.3	5.9	26.5	69.4	4.1	10.9	84.8	4.3	10.0	88.0	2.0



③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>40.0</b>	<b>21.2</b>	<b>24.9</b>	<b>30.7</b>	<b>3.0</b>	<b>46.7</b>	<b>18.8</b>	<b>4.2</b>	<b>3.7</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>41.7</b>	<b>20.5</b>	<b>31.8</b>	<b>34.1</b>	<b>2.3</b>	<b>46.2</b>	<b>22.0</b>	<b>4.5</b>	<b>5.3</b>
食料品	23	50.0	22.7	50.0	50.0	0.0	72.7	36.4	4.5	0.0
木材・木製品	6	50.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
印刷・同関連	8	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	33.3	0.0	16.7	83.3	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	0.0	33.3	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0	22.2
金属製品	14	21.4	14.3	21.4	28.6	0.0	50.0	14.3	7.1	7.1
一般機械器具	14	38.5	15.4	23.1	23.1	0.0	53.8	15.4	7.7	7.7
電気機械器具	13	61.5	23.1	30.8	46.2	7.7	53.8	23.1	7.7	0.0
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	33	36.4	21.2	21.2	30.3	3.0	24.2	21.2	3.0	6.1
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>39.3</b>	<b>21.5</b>	<b>21.8</b>	<b>29.2</b>	<b>3.4</b>	<b>47.0</b>	<b>17.4</b>	<b>4.0</b>	<b>3.0</b>
建設業	76	38.2	17.1	18.4	28.9	2.6	59.2	22.4	2.6	3.9
情報通信業	28	50.0	28.6	3.6	35.7	0.0	46.4	0.0	3.6	0.0
卸売業	72	42.9	30.0	38.6	15.7	7.1	25.7	24.3	7.1	4.3
小売業	33	53.1	21.9	21.9	43.8	6.3	46.9	25.0	0.0	3.1
運輸業	23	34.8	17.4	34.8	30.4	0.0	69.6	8.7	0.0	0.0
サービス業その他	71	27.5	15.9	11.6	33.3	1.4	47.8	11.6	5.8	2.9
従業員規模別										
10人以下	46	50.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
11～30人	138	75.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
31～50人	58	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0
51～100人	85	33.3	0.0	16.7	83.3	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7
101～300人	58	11.1	0.0	33.3	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0	22.2
301人以上	52	21.4	14.3	21.4	28.6	0.0	50.0	14.3	7.1	7.1

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>10.0</b>	<b>1.2</b>	<b>2.1</b>	<b>2.8</b>	<b>20.2</b>	<b>17.4</b>	<b>7.7</b>	<b>19.1</b>	<b>4.9</b>
<b>製造業</b>	<b>134</b>	<b>12.1</b>	<b>2.3</b>	<b>1.5</b>	<b>3.0</b>	<b>14.4</b>	<b>22.7</b>	<b>13.6</b>	<b>18.2</b>	<b>3.8</b>
食料品	23	18.2	4.5	0.0	0.0	36.4	13.6	13.6	22.7	0.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0
化学・ゴム製品	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0
金属製品	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
一般機械器具	14	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	15.4	30.8	15.4
電気機械器具	13	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8	7.7	15.4	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
その他の製造業	33	12.1	3.0	6.1	9.1	9.1	15.2	18.2	21.2	3.0
<b>非製造業</b>	<b>303</b>	<b>9.1</b>	<b>0.7</b>	<b>2.3</b>	<b>2.7</b>	<b>22.8</b>	<b>15.1</b>	<b>5.0</b>	<b>19.5</b>	<b>5.4</b>
建設業	76	18.4	0.0	3.9	1.3	10.5	25.0	1.3	21.1	6.6
情報通信業	28	10.7	0.0	3.6	0.0	28.6	17.9	0.0	21.4	3.6
卸売業	72	2.9	1.4	2.9	0.0	30.0	5.7	15.7	20.0	2.9
小売業	33	6.3	0.0	0.0	6.3	34.4	3.1	6.3	15.6	3.1
運輸業	23	8.7	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	4.3	13.0	0.0
サービス業その他	71	5.8	1.4	1.4	5.8	26.1	23.2	0.0	20.3	10.1
従業員規模別										
10人以下	46	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3
11～30人	138	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
31～50人	58	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0
51～100人	85	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
101～300人	58	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0
301人以上	52	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0

④ 金融機関からの借入状況に関する調査

現在の金融機関からの借入状況

(単位：%)

	回答数	十分に借り入れられている	借り入れられているが、十分な額ではない	全く借り入れられていない	当面、借り入れる必要はない
<b>全体</b>	<b>428</b>	<b>48.1</b>	<b>8.4</b>	<b>2.3</b>	<b>41.1</b>
<b>業種別</b>					
<b>製造業</b>	<b>133</b>	<b>54.1</b>	<b>6.8</b>	<b>3.0</b>	<b>36.1</b>
食料品	23	69.6	4.3	0.0	26.1
木材・木製品	6	33.3	0.0	0.0	66.7
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	0.0	25.0
印刷・同関連	8	50.0	0.0	12.5	37.5
化学・ゴム製品	6	33.3	0.0	0.0	66.7
鉄鋼・非鉄金属	9	55.6	0.0	11.1	33.3
金属製品	14	35.7	7.1	0.0	57.1
一般機械器具	14	71.4	7.1	0.0	21.4
電気機械器具	13	46.2	7.7	0.0	46.2
輸送用機械器具	4	50.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	32	59.4	9.4	6.3	25.0
<b>非製造業</b>	<b>295</b>	<b>45.4</b>	<b>9.2</b>	<b>2.0</b>	<b>43.4</b>
建設業	73	47.9	8.2	2.7	41.1
情報通信業	27	33.3	7.4	0.0	59.3
卸売業	70	44.3	11.4	1.4	42.9
小売業	32	53.1	6.3	3.1	37.5
運輸業	23	60.9	8.7	0.0	30.4
サービス業その他	70	40.0	10.0	2.9	47.1
<b>従業員規模別</b>					
10人以下	45	40.0	17.8	2.2	40.0
11～30人	133	37.6	14.3	2.3	45.9
31～50人	58	56.9	5.2	1.7	36.2
51～100人	85	52.9	3.5	3.5	40.0
101～300人	58	56.9	3.4	1.7	37.9
301人以上	49	55.1	2.0	2.0	40.8

主な資金調達先

(単位：%)

	回答数	金融機関のローン融資	市の制度融資	県の制度融資	制度融資以外の保証協会の保証付き融資	政府系金融機関(日本政策金融公庫等)	取引先・株主からの資金支援	代表者等の親族・知人からの借入	その他
<b>全体</b>	<b>412</b>	<b>86.9</b>	<b>2.2</b>	<b>5.1</b>	<b>8.7</b>	<b>20.1</b>	<b>5.1</b>	<b>4.4</b>	<b>8.7</b>
<b>業種別</b>									
<b>製造業</b>	<b>131</b>	<b>81.7</b>	<b>3.1</b>	<b>6.1</b>	<b>7.6</b>	<b>26.0</b>	<b>4.6</b>	<b>5.3</b>	<b>13.0</b>
食料品	23	91.3	0.0	13.0	8.7	39.1	4.3	8.7	8.7
木材・木製品	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
化学・ゴム製品	6	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	88.9	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1
金属製品	14	71.4	7.1	14.3	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3
一般機械器具	14	100.0	7.1	7.1	7.1	35.7	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	13	69.2	0.0	0.0	23.1	15.4	0.0	7.7	30.8
輸送用機械器具	4	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	77.4	3.2	0.0	9.7	29.0	3.2	0.0	19.4
<b>非製造業</b>	<b>281</b>	<b>89.3</b>	<b>1.8</b>	<b>4.6</b>	<b>9.3</b>	<b>17.4</b>	<b>5.3</b>	<b>3.9</b>	<b>6.8</b>
建設業	71	98.6	2.8	4.2	9.9	12.7	2.8	0.0	1.4
情報通信業	25	76.0	0.0	4.0	8.0	4.0	12.0	12.0	16.0
卸売業	68	88.2	0.0	4.4	7.4	23.5	4.4	2.9	5.9
小売業	31	93.5	0.0	6.5	12.9	12.9	3.2	6.5	6.5
運輸業	22	86.4	4.5	9.1	9.1	27.3	9.1	4.5	9.1
サービス業その他	64	84.4	3.1	3.1	9.4	20.3	6.3	4.7	9.4
<b>従業員規模別</b>									
10人以下	42	71.4	11.9	14.3	19.0	23.8	2.4	19.0	2.4
11～30人	131	91.6	2.3	4.6	9.2	22.9	1.5	3.1	7.6
31～50人	54	90.7	1.9	5.6	11.1	18.5	3.7	5.6	7.4
51～100人	81	85.2	0.0	3.7	9.9	14.8	9.9	1.2	9.9
101～300人	56	83.9	0.0	3.6	3.6	21.4	8.9	1.8	14.3
301人以上	48	89.6	0.0	2.1	0.0	18.8	6.3	2.1	10.4

金融機関からの借入における問題点

(単位：%)

	回答数	借入にかかる担保の不足	金融機関の審査が厳しい	保証機関の審査が厳しい	経営者等に対する個人保証の負担	利率が高い	保証協会の保証料が高い	審査に時間がかかる	手続きが煩雑	その他	
全体	307	11.4	5.2	3.9	27.7	27.7	19.2	2.3	5.9	37.8	
業種別	製造業	94	8.5	2.1	1.1	23.4	24.5	18.1	1.1	7.4	43.6
	食料品	14	14.3	0.0	0.0	42.9	21.4	7.1	0.0	21.4	28.6
	木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7
	パルプ・紙・紙加工	4	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	印刷・同関連	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	化学・ゴム製品	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3
	金属製品	9	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0	55.6
	一般機械器具	7	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	42.9
	電気機械器具	10	10.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	60.0
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7
	その他の製造業	25	8.0	4.0	0.0	20.0	36.0	16.0	4.0	8.0	36.0
	非製造業	213	12.7	6.6	5.2	29.6	29.1	19.7	2.8	5.2	35.2
	建設業	55	16.4	10.9	9.1	36.4	34.5	21.8	3.6	9.1	34.5
情報通信業	21	4.8	4.8	4.8	23.8	33.3	4.8	0.0	4.8	33.3	
卸売業	50	16.0	8.0	6.0	24.0	26.0	20.0	4.0	4.0	38.0	
小売業	24	16.7	0.0	0.0	25.0	33.3	20.8	4.2	0.0	29.2	
運輸業	13	7.7	7.7	7.7	15.4	23.1	30.8	0.0	0.0	53.8	
サービス業その他	50	8.0	4.0	2.0	36.0	24.0	20.0	2.0	6.0	32.0	
従業員規模別	10人以下	36	25.0	2.8	13.9	41.7	25.0	33.3	2.8	5.6	30.6
	11～30人	100	13.0	7.0	7.0	34.0	40.0	31.0	3.0	5.0	25.0
	31～50人	43	9.3	4.7	0.0	27.9	27.9	18.6	0.0	4.7	37.2
	51～100人	59	6.8	3.4	0.0	22.0	23.7	6.8	1.7	5.1	45.8
	101～300人	43	4.7	7.0	0.0	23.3	16.3	9.3	4.7	11.6	44.2
301人以上	26	11.5	3.8	0.0	3.8	11.5	0.0	0.0	3.8	69.2	

## (2) 記述回答

### ① 経営上の問題点

自由回答	業種
市況変動のリスク	鉄鋼・非鉄金属製造
技術の変革	一般機械器具製造
車両修理費の上昇	建設業
人材の確保	建設業
現場管理者の不足	建設業
若手人材の育成	情報通信業
社会保険料の負担が厳しい	小売業
技術革新による取扱製品の刷新	精密機器
競争激化、設備の老朽化	不動産業
法改正	遊技業
営業力	コンサルティング業
同業他社との差別化	総合リース業

### ② 主な資金調達先

自由回答	業種
自己資金	食料品製造
親会社からの借入	鉄鋼・非鉄金属製造
融資を受けていない	電気機械器具製造
本社にて調達	電気機械器具製造
グループファイナンス	情報通信業
親会社の融資	卸売業
組合より融資	小売業
業界協同組合	運輸業
グループ内調達	レンタカー業
クラウドファンディング	飲食業

### ③ 金融機関からの借入における問題点

自由回答	業種
金利負担が非常に多いので、利率を下げる方向で検討している。	食料品製造
返済の目途が立たない	印刷・同関連
複数金融機関と取引があるため、各行融資シェアのバランスを取るのに苦労している。	一般機械器具製造
手数料が高い	輸送用機械器具製造
現借入額が大きい一方で、設備が過剰で動いていない。	飼料・肥料製造
マイナス金利下のベース金利、ゼロフロアの要求。	卸売業
本来不要だが、業務上借入を依頼され短期で返済している。	広告業
企業側の状況を金融以外の面からもアドバイスしてほしい。	貯水槽保守管理業